

大和平野土地改良区 測量・建設コンサルタント・調査業務等

入札参加資格審査申請要領（県内本店業者用）

大和平野土地改良区

令和４・５年度において、大和平野土地改良区が発注する建設関連の測量・設計・調査等業務建設工事の競争入札に参加を希望する方は下記書類を提出してください。

本申請における競争入札参加資格の有効期間は、令和４年４月１日から令和６年３月３１日までとします。

当申請についてのお問い合わせ先 大和平野土地改良区 事業課 TEL:0744-22-2052 FAX:0744-22-1624
--

	県 内 業 者
申請資格	<p>○奈良県内に本店を有する測量業者（測量法（昭和24年法律第188号）による登録業者）</p> <p>○本店の所在地が奈良県内である以下の者</p> <p>①建設コンサルタント業者（建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）による登録業者）</p>
欠格要件	<p>○以下の事項に該当する方は、入札参加資格を得ることができません。</p> <p>①成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者</p> <p>②建設工事等に係る競争入札の参加資格等に関する規定（平成8年12月10日奈良県告示第427号）第6条の規定により入札参加資格を取り消され、その処分の日から2年を経過していない者</p> <p>③営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これらを受けていない者</p> <p>④直前2年の事業年度において、営業実績を有していない者</p> <p>⑤奈良県税を完納していない者</p> <p>⑥消費税及び地方消費税を完納していない者</p> <p>⑦次のいずれかに該当する事由があると認められる者</p> <p>ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。</p> <p>イ 暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。</p> <p>ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を使用している。</p> <p>エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。</p> <p>オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。</p> <p>⑧法第32条第1項各号に掲げる者</p> <p>⑨雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険のいずれかに加入していない者（各保険について法令で適用が除外されている場合を除く）</p> <p>⑩本申請書又はその添付書類中の重要な事項について、故意に虚偽の事実を記載した者</p>

申請業種	<p>○直前２営業年度において業務実績のある場合に限りです。</p> <p>業種については別紙「令和４・５年度入札参加資格審査申請の業務種別」を参照してください。</p> <p>なお、「その他」業種は、申請できる業務内容は３種類までとします。</p>
申請方法	○ <u>持参</u> に限りです。（申請内容について説明できる方が持参してください。）
受付場所 受付期間	<p>○大和平野土地改良区（橿原市城殿町４５９）２Ｆ事業課での受付</p> <p>令和４年２月１日（火）～平成４年２月２８日（月）</p>
受付時間	午前９時００分～午前１１時３０分／午後１時００分～午後４時３０分
提出書類	○別紙「建設コンサルタント・測量・調査業務等入札参加資格審査申請に係る提出書類一覧（県内本店）」を参照してください。
提出部数	<p>１部（様式１－１のみ２部）</p> <p>（様式１－１のうち１部（写し可）は受付印押印後返却します。）</p> <p>※提出書類はＡ４とし、１から順に<u>クリップ</u>又は<u>ひも</u>で綴じてください。（ファイル綴じはしないでください。）</p>
その他	<p>※申請書類は、大和平野土地改良区のホームページからダウンロードして提出してください。</p> <p>※大和平野土地改良区ホームページ↓ http://www.yamatoheiya.or.jp/</p> <p>※申請内容や資格要件の継続性を確認するために、資格審査後も必要書類の提示を求めるとともに立入調査を行うことがあります。</p> <p>※別紙記入上の注意（測量業者（県内本店用））をよくお読みください。</p> <p>※<u>技術者経歴書と実績調書には、希望する業種（測量・建築設計）又は業務内容コード（その他）に対応する技術者及び実績が１人または１つ以上存在することが一目で分かるよう業種名や業務内容コードを余白に記載しておいてください。</u></p> <p>※本申請要領記載の受付期間以外は受付できません。</p> <p>※本申請において補正指示を受けた者は、その指示期日までに補正等をされない場合は登録されません。</p>

記入上の注意（測量業者（県内本店用）

1 共通事項

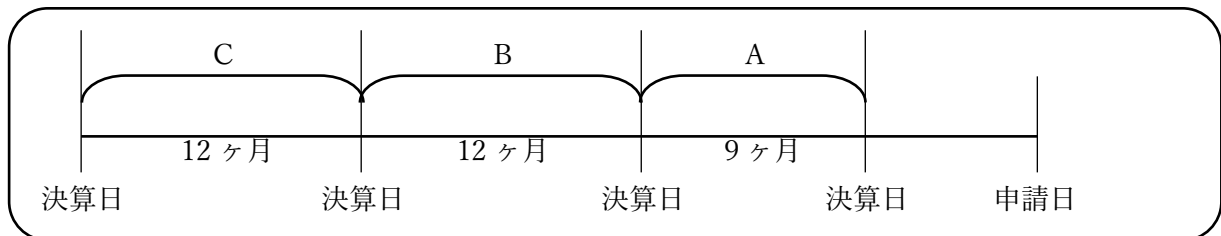
- ①様式は大和平野土地改良区ホームページからダウンロードしてご利用ください。
- ②記入には、**黒色の万年筆又はボールペン**を使用し、**かい書で丁寧に記入**してください。（ワープロ打ち可。）（様式1－2については下記1によってください。）

2 競争入札参加資格審査申請書（様式1－2）

- ② 測量等実績高について記入してください。
- ②測量等実績高②～④については、**消費税等を含まない額（千円未満は四捨五入して下さい。）**を記入してください。なお、④直前2カ年間の年間平均時実績高の**合計欄**については記入しないで下さい。

※直前2カ年の間に、創業や営業年度の変更があった場合は、以下の例により算定します。

（例1）営業年度を変更したため、直前2カ年間に含まれる各営業年度の月数の合計が24ヶ月に満たない場合



直前2年の営業年度の合計月数・・・（A＋B＝21ヶ月）

不足月数・・・・・・・・・・24－21＝3ヶ月

〔計算式〕（A＋B＋（C×3／12））／2＝直前2カ年間の年間平均実績高

（例2）新規に営業を開始したことにより合計月数が24ヶ月に満たない場合

〔計算式〕各事業年度の実績高の合計額×1／2＝直前2カ年間の年間平均実績高

（例3）個人企業から会社組織に移行し、かつ現企業と前企業とが同一性を保持していると認められる場合、又は他の企業を吸収合併した場合

⇒移行前の企業、吸収合併前の各企業等の契約実績（ただし、現企業の主として請負う業種と同業種の契約実績に限ります。）も実績高に含める。

3 社会保険等適用除外誓約書（様式2）※該当者のみ

内容をご確認の上、提出年月日、商号又は名称、代表者名、社会保険適用除外の理由を記入して提出してください（押印省略可）。

4 営業所一覧表（様式3）、技術者経歴書（様式4）、測量等実績調書（様式5）

記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

技術者経歴書（様式4）と実績調書（様式5）には、希望業種区分ごとに作成してください。

5 建設コンサルタント業務 技術者数及び業務実績額表（様式6）※該当者のみ

- ①記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

- ②技術者数欄に記載する「近畿圏の営業所に勤務する技術者」は直近の現況報告書により近畿圏の営業所に勤務することが確認できた者又は現況報告書提出後、入札参加資格審査申請日まで人事異動等で近畿圏の営業所に勤務する技術者となった場合は、勤務事業所のわかる公的な書類（技術士登録証明書）等により確認できた者のみとします。

※測量業務と併せて建設コンサルタント業務を申請される場合のみ必要です。

6 測量士等調査票（様式7）

記載方法については、様式下部の記載要領に従ってください。

7 測量機器の保有状況（様式8）

記載方法については、下記のとおりとします。

- ①メーカー名／機種名欄には、メーカー名と保有する機器の機種名を記載してください。
その際、国土地理院のホームページにある登録業種一覧簿を参考にしてください。
(URL / <http://psgsv.gsi.go.jp/koukyou/kihon/kisyu/index.htm>)
- ②等級欄には保有する機器の等級（1級～3級）を記載してください。
電算プログラムについては、等級を記載する必要はありません。
- ③製造番号欄には、保有する機器の製造番号を記載してください。わからない場合には、保証書等を持参してください。
- ④検定証明書の有無欄には、公益社団法人日本測量協会測量技術センター等の検定機関が行う測量機器検定や電算プログラム検定を受けている場合には有を、無い場合には無を記載してください。
検定を受けている場合には、検定証明書の写しを持参してください。
- ⑤検定の有効期間欄には、検定証明書に記載されている有効期間を記載してください。
- ⑥シリアルナンバー欄には、電算プログラム等のシリアルナンバーを記載してください。
シリアルナンバーが制度上無いものについては、記載の必要はありません。
- ⑦所有又はリースの別欄には、機器の保有形態を記載してください。所有又はリースを記載することとなります。レンタル保有又は共同保有をしている機器は対象外です。
- ⑧保有する機器全てについて、機種名及び製造番号がわかる写真を提出してください。

8 測量CPD＜該当者のみ＞

- ① 令和3年1月1日までに雇用されており、かつ入札参加資格審査申請時点で雇用されている測量士又は測量士補のうち測量CPDポイント（平成31年1月1日から令和2年12月31日までの間に受講したものに限る。）を取得している測量士又は測量士補（上限3名）について、測量士等調査票（様式7）に記載してください。記載方法については様式下部の記載要領に従ってください。
- ② 上記8①に該当し様式7に記載した測量士又は測量士補に係る測量CPD技術者証（公益社団法人日本測量協会又は測量系CPD協議会が発行したもの。写し。）及び測量CPD学習履歴証明書（測量系CPD協議会が発行したもの。平成31年1月1日から令和2年12月31日までの間に受講したものに限る。）を提出してください。

＜測量CPDについて＞

測量技術者の技術力は各人の知識と経験によって支えられています。資格取得後も引き続き継続教育（ＣＰＤ）を実施することにより、時代に即した能力の維持向上を図り、測量技術者の社会的信頼性を高めることは重要です。もって、良質な測量成果物の提供につながります。

測量ＣＰＤの詳細については、測量系ＣＰＤ協議会のホームページ（<http://www.jsurvey-cpd.jp/>）をご覧ください。

９ 不当要求防止責任者講習（該当者のみ）

公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターが実施する不当要求防止責任者講習に係る受講修了書（会社の代表者が受講したもので、かつ、平成２９年４月１日から令和３年３月３１日までの間に奈良県公安委員会が発行したものに限る。）の写しを提出してください。

<不当要求防止責任者講習について>

奈良県暴力団排除条例が制定され、県民をあげて暴力団の排除のための活動に取り組むこととされました。暴力団からの不当要求に対処するための必要な知識、技能を習得させることを目的とした講習です。